

自公 政権

暮らし・子育てに大打撃

自公政権は、1月末にも決定する2013年度予算案に生活保護の基準切り下げを盛り込もうとしています。田村憲久厚生労働相は、一部世帯で引き下げる考えを表明しています(16日)。憲法が国民に保障する最低生活ラインである保護基準が下がると、最低賃金が低く抑えられ、住民税非課税、国保料(税)の減免、就学援助の対象が狭まり、保育料にも影響するなど、広範な国民に深刻な影響を与えます。

就学援助外れる世帯も 教育負担のしかかる

生活保護基準を引き下げると、各自治体で生活保護基準をもとに支給対象の範囲を決めている就学援助の対象も影響を受けます。

就学援助は義務教育を受ける子どもの給食費や教材費を援助する制度です。生活保護を受給する要保護者、それに準ずる準要保護者が対象です。全国で就学援助を受ける小中学生は2011年度に過去最多の156万人にのぼりました。

東京都足立区の場合、準要保護者の基準は生活保護基準の1.1倍未満の所得です。同区の就学援助受給率は小学生36.3%、中学生46.6%です(11年度)。生活保護基準が切り下げられれば、消費税にしても、まず国民

負担がくる。いつまでも安定した生活にならないと憤ります。

「この家庭もキツキツ。子どもが多いし、就学援助があつてかなり助かっています。そう話す佐藤里美さん(36)は、中3、小4、小3、小2、小1、

3歳と6人の子どもを育てています。

夫は運送会社勤務。昨年の年収は里美さんのパート年収も含め300万円ほどでした。収入からいえば生活保護の利用も可能です。

少しでも給料のいいところへ、と夫は昨年末、会社を変えました。

5人の就学援助は合わせて年43万円ほどになりま

す。仮に対象から外れるようなことになれば、今の状況からしたら大きい」と話します。

全国で高齢基礎年金のみを受給する人は813万人。その平均年収は月約5万円にすぎません。生活保護基準以下の低年金状況が広範に存在します。

自民党は選挙公約で生活保護の給付水準の10%引き下げを掲げました。公約に

3歳と6人の子どもを育てています。

夫は運送会社勤務。昨年の年収は里美さんのパート年収も含め300万円ほどでした。収入からいえば生活保護の利用も可能です。

少しでも給料のいいところへ、と夫は昨年末、会社を変えました。

5人の就学援助は合わせて年43万円ほどになりま

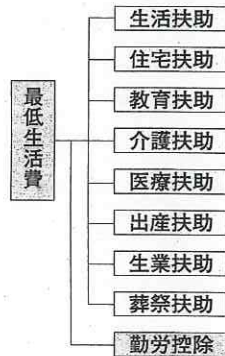
持ち家処分したのに

低年金者「生きていけない」

生活保護の基準が下がることで就学援助から外れる

世帯が出かねないことを、佐藤さんは「知らなかったし、周りのお母さんも知らない。就学援助で助かっている家があるのに」といいます。「基準ぎりぎり」で受けられない人もいます。基準を下げてはしくないですね

最低生活費(生活保護基準)の成り立ち



Aさんは年金月9万7133円だけが収入です。ここから介護保険料と国保料が月約4500円引かれるうえ、手術後も痛みのおどい腰のために医療費に月2万円以上かかり、暮らしはまったく困難です。

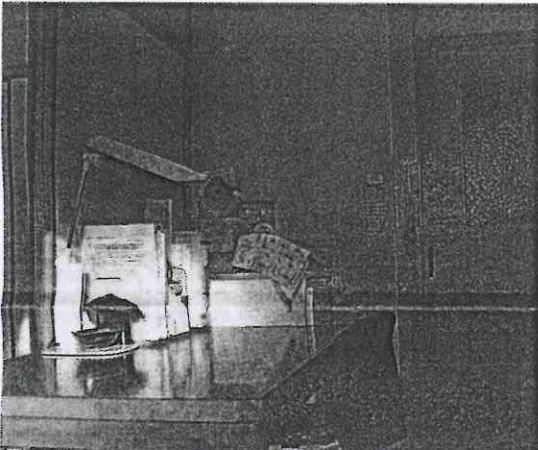
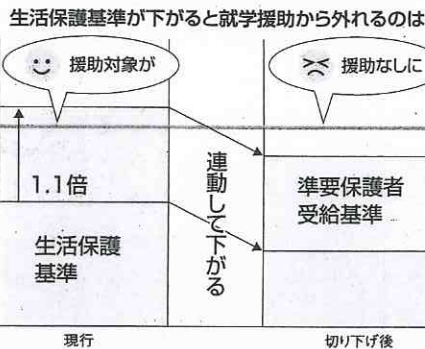
1年ほど前、生活保護を受ける決心をしました。保険制度が利用できれば基本的に医療費がかからないからです。利用できるというわけです。

しかし、もし自民党が求めるように生活保護基準が10%下げられれば、生活保護基準がAさんの年金額を下回り、生活保護を受けられなくなりそうです。

「部屋を売り、貯金を使えばいいけれど、最低生活どころじゃないですね。生きていけないです」とAさんは涙ぐみます。

「心配でたまたま暗い穴にいる気持ちです。もう十分生きたし、もういや」と思ってしまう。死ぬ人が増えますね。何のための社会保障制度でしょうか

許すな 生活保護切り下げ



200万円で購入し売却後、手元に残ったのは62万円だったというAさんの部屋

「部屋を売り、貯金を使えばいいけれど、最低生活どころじゃないですね。生きていけないです」とAさんは涙ぐみます。

「心配でたまたま暗い穴にいる気持ちです。もう十分生きたし、もういや」と思ってしまう。死ぬ人が増えますね。何のための社会保障制度でしょうか